

平成 30 年 6 月 29 日
大臣官房技術調査課
大臣官房公共事業調査室

民間企業等の有用な新技術を公共事業に活用促進

～「テーマ設定型」第三者機関等と NETIS 登録申請支援団体を決定～

国土交通省は、民間企業等により開発された有用な新技術の活用を促進する「公共事業等における新技術活用システム」の新たな取組として、テーマ設定型を実施する第三者機関等、並びに NETIS への登録申請を支援する団体を決定しました。

1. 「テーマ設定型」を実施する第三者機関等 ➤ 参考 1 を参照

政府全体として新技術の社会実装が一層重要となる中、新技術の現場活用の早期拡大に資する「テーマ設定型」の取組を円滑に実施する必要があります。

国土交通省では、技術テーマ数の拡大を図るため、本年 3 月より、これまで実証を行ってきた地方整備局以外に実証を行う機関（第三者機関等）を公募しました。

今般、「新技術活用システム検討会議^{*1}」を開催し、**別紙 1** のとおり第三者機関等 11 団体を決定するとともに、**別紙 2** のとおり各団体が実施する技術テーマを設定しました。

今後、技術テーマを必要に応じ追加し、「テーマ設定型」の取組を拡大していきます。

2. NETIS の登録申請を支援する団体（試行） ➤ 参考 2 を参照

国土交通省では、NETIS^{*2} の登録の迅速化を図るため、本年 3 月より、民間企業等の NETIS への登録申請の書類作成等を支援する団体を公募しました。

今般、「新技術活用システム検討会議^{*1}」を開催し、**別紙 3** のとおり登録申請支援団体 6 団体を決定しました。

(※1) 大学、産業界、研究機関等の有識者等を委員とする有識者会議。新技術活用システムのあり方の検討や技術募集テーマの選定等を審議。

(※2) 新技術情報提供システム (New Technology Information System)。新技術に関する情報収集・提供を目的として、国土交通省が整備したデータベースシステム。インターネット等で公開。

(<http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/NewIndex.asp>)

【問い合わせ先】

国土交通省大臣官房技術調査課 渡邊、石田

電話 代表：03-5253-8111（内線 22343、22346）、直通：03-5253-8125

fax：03-5253-1536

国土交通省大臣官房公共事業調査室 福田

電話 代表：03-5253-8111（内線 24297）、直通：03-5253-8258

fax：03-5253-1560